

アルジェリア政治・経済月例報告
(2020年2月)

令和2年3月
在アルジェリア日本国大使館

1 内政

●3日、テブン大統領は残余禁固6ヶ月未満の刑に服している3471名の受刑者に恩赦を与える旨の大統領令に署名した。また6日には、残余禁固18か月未満の受刑者6294名への恩赦を与えることが追加的に決定された。大統領府のコミュニケによれば、同大統領令はテロ犯罪、スパイ、虐殺、麻薬取引、公金濫用等の行為で有罪となったものを除外するとしている。

●5日、テブン大統領は野党 MSP のマクリ党首と面談を行った。この機会に大統領は、国民の正当な要求に応えるための選挙公約を重視することを改めて繰り返した。MSP はコミュニケを発出し、テブン大統領が全ての国内、国際問題について同党と近い見解を有していることや、マクリ党首はテブン大統領が提案する「対話」へ参加する意向を示すとともに、憲法や選挙法の改正後に議会選挙や地方選挙を実施する必要性を繰り返し述べた点に言及した。

同日、テブン大統領は、アブデルカデル・サアディ「自由のための先駆者達」暫定党首とも会談し、とりわけ憲法改正について協議した。暫定党首は、大統領と議会の双方が任務や特権を共有する半大統領制度 (regime semi presidentiel) を提案するとともに、憲法での司法の独立の重視を訴えた。

●6日、テブン大統領は各省によって提出された政府のアクションプランを採択するため、特別閣議を開催した。

●官報によると、テブン大統領は大統領府の機構の一部に変更を加えた。今後、大統領府の業務は官房長官 (Directeur de Cabinet) によって統括され、大統領に直属する国家・地方行政の監督局が設置される。コミュニケーション局はコミュニケーション及び文書管理局に改められ、市民社会担当等複数の大統領顧問が設けられた。

●10日、ブリダ軍事裁判所は、サイード・ブーテフリカ前大統領顧問、トゥフィーク元 DRS 長官、タルターグ元将軍の3名に対し国家に対する陰謀及び軍当局に対する妨害の容疑で禁固15年、ハヌーン労働党党首に対し禁固3年、執行猶予9か月の判決を言い渡した。ハヌーン党首は直ちに釈放された。

●11日、テブン大統領は、ベライド「未来戦線」党首、ジャーバッラー正義発展戦線 (FJD) 党首それぞれと会談し、国内情勢及び憲法改正について議論した。

●16日、国民議会 (APN) に次いで国民評議会 (CN) において政府のアクションプランが採択された。

- 16日及び17日、「新しいアルジェリアのために」といったテーマの下、政府・県知事会合が開かれ、政府のアクションプランに則った地方開発計画について議論された。
- 17日、テブン大統領は対話主導パネル調整役を務めたカリム・ユネス氏を国家の調停者に任命することを決定した。
- 21日及び22日、「Hirak」として知られる前例のない民衆デモ活動の発生から1年が経過した当国では、反体制抗議者らが、同週末を画期的な瞬間と位置付け、新しいアルジェリアの基礎を築くために数千人規模のデモ活動を行った。20日、テブン大統領は、一年前にデモが発生した2月22日を国民の日として宣言し、同日は、アルジェリアの自由と平和活動の成果を念頭に、国民と軍との間の結束を高め強化するためのデモ活動を通して、全国で祝われると述べたが、デモ参加者らは旧体制メンバーを追いつくことを目指しており、当局がジャーナリストや活動家に対し抑圧的措置を取っていると非難した。
- 25日、ラアガブ大統領府報道担当は、憲法改正に係る提案を行う専門家委員会は3月15日に向けてその任務を完了し、次いで第一草案は広く議論に付される旨発表した。同草案の500〜700に及ぶコピーが政党、市民団体、労働団体、大学教員等、憲法改正の全関係者に配布され、また、同草案は市民による議論のため大統領府のHP及びSNS上でも公開される。ラアガブ報道担当は「憲法改正に係る国民会議は開催しない。1か月に及ぶ議論の後、草案は専門家委員会に再び戻され、修正が加えられる。次いで同草案は議会に提出され、レファレンダムに付されることになる」と述べた。
- 25日20時、当地テレビ局 ENTV を通し、ベングジッド保健相が、国内における新型コロナウイルス感染の第一例が発生したことを発表した。

2 外交

- 2日未明、政府は武漢在住のアルジェリア人31名（大半は学生）の当国への即時帰還のため、アルジェリア航空の特別便を中国に派遣した。同便は中国への援助物資として、3層マスク50万枚、保護めがね2万個、手袋30万組を積載。その帰国便には各々の政府の要請を受けてチュニジア人10名、リビア人3名、モーリタニア人4名あわせても搭乗した。上記特別機が帰国した直後、アルジェリア航空のスポークスパーソン、アミンアンダルシ氏は、週2便運行していたアルジェ・北京間の定期フライトを停止したと発表した。
- 2日、サイード・チュニジア大統領は当国を国賓として訪問し、テブン大統領と会談を行った。会談後の共同記者会見において、両大統領は、国際問題及び地域問題について意見の完全な一致を見たことを確認した。リビア問題に関し、テブン大統領は、国連において提案が受け入れられることを条件にアルジェまたはチュニスにおいて全てのリビア人及びリビア人部族との会議の開催を訴えた。

パレスチナ問題に関し、テブン大統領は、世紀のディールの拒絶、及びエルサレムを首都とする１９６７年の国境に基づく独立したパレスチナ国家へのコミットメントに関する両国間の意見の一致を強調した。また、テブン大統領は、チュニジア中央銀行に１億５千万米ドルを預け、同国が現在の財政上及び経済上の困難を克服するまでガス及び炭化水素供給のための施設の支払いを継続することを発表した。

●３日、ドラメ・マリ外務・国際協力相は当国を訪問し、テブン大統領と会談を行った。ドラメ外相はケイタ大統領からの二国間関係及び地域情勢に係る親書を手交するとともに、マリ平和合意の実現に向けて同国北部にマリ軍を再展開する重要な局面を開始する旨及びアルジェリアのマリにおける平和及び安定への貢献に謝意を伝えた。

●６日、ファイサル・サウジアラビア外相は当国を訪問し、テブン大統領と会談を行った。大統領府声明によれば、ファイサル外相は、テブン大統領にサウジアラビア訪問を招請するサルマン国王からの親書を手交するとともに、会談が民族解放戦争にさかのぼる長年の二国間関係について協議する機会であるとして、二国間関係の発展に対するコミットメントを強調した。

●８日、ジトゥニ・ムジャヒディン相はチュニジア北西部のアルジェリアに接するサキエト・シディ・ユセフ地区を訪問し、両国国境地域の安全化と経済開発に関し以下のとおりスピーチを行った。

（１）テブン大統領と（先般アルジェリアを来訪した）サイード大統領は、両国国境地帯の住民の生活水準向上を図る目的で地域共同開発プログラムの実施に合意した。両国は国境を跨ぐテロと断固として闘い、国境地域の安全と安定を確保すべく開発プログラムを共に実施して行く所存である。

（２）サキエト・シディ・ユセフ事件（１９５８年２月８日の仏植民政府による住民大量殺害事件）記念日は両国の深い絆を示すものであり、種々の分野における両国の経済的可能性を追求し、国境地域の若者の正当な希望を実現していく上で出発点となる。

他方、チュニジアのハマミ大臣も、国境地域の経済的発展や生活条件の改善において両国が共通の未来を確立すべく共同戦略の展開に意欲を示した。また、これまでの二国間治安・軍事協力に満足の意を表明し、両国は今後も固い決意をもってテロと闘い続けるとした。さらにハマミ大臣は、農業や工業の分野で新たな共同プロジェクトを国境地域に実現するよう両国の投資家に呼びかけた。

●９日、テブン大統領は、アディスアベバで開催された第３３回 AU 総会におけるスピーチの中で、西サハラ問題に係る国連事務総長特使の任命を迅速に行い、同問題の解決プロセスを再開するよう国連事務総長に対し促した。

●１３日、デンディアス・ギリシャ外相は当地を訪問し、テブン大統領と会談を行った。この機会にデンディアス外相はミツォタキス首相からのギリシャ訪問

に係る招請を伝達するとともに、両者は投資促進や連携強化に向けて合同委員会の作業を再活性化する必要性に合意した。また、リビア問題については、あらゆる海外からの軍事介入を拒否し、紛争当事者間による政治対話を目指すとの見解で一致した。

● 13日、シェイク・アフメド・モーリタニア外相は当地を訪問し、テブン大統領と会談を行った。シェイク・アフメド外相はモーリタニア訪問に係るガズワニ大統領からの公式な招待を伝達するとともに、両者は職業教育、エネルギー分野、貿易、陸上輸送についての二国間協力の拡大について協議した。また、同外相は武漢からのモーリタニア人の帰還についてのアルジェリア政府の支援に謝意を表明した。さらに、同外相は、リビア危機の解決に向けたアルジェリアの建設的かつ前向きな役割への支持を表明し、リビア紛争当事者間の対話をホストするとのテブン大統領のイニシアティブを評価した。

● 16日、ブカドゥム外相はミュンヘンにおいてリビアに関する国際フォローアップ委員会第1回会合に参加した。同外相は、アルジェリアは全ての陣営と等距離を保ちつつ、リビア問題の政治的解決プロセスに寄り添うと述べた。

● 18日、ブカドゥム外相はトリポリにおいてリビア国民統一政府（GNA）のシラージュ首相と会談を行った。同外相はリビア危機の軍事的解決はなく、アルジェリアは戦争を止めるためあらゆる努力をする旨述べた。

● 18日、外務省は、コートジボワールによる西サハラ地域における領事館の開設を非難する声明を発出した。

● 20日、外務省は、西サハラ地域における領事館開設を受けて、協議を行うために駐コートジボワール大使の召還を決定した旨声明を発出した。

● 25日、タミーム・カタール首長は当国を訪問し、テブン大統領と会談を行った。両者は、さまざまな地域問題及び国際問題に関し完全な合意を確認した。タミーム首長は、アルジェリアがアラブ世界の紛争を解決する上で尊敬に値する歴史を有していると述べるとともに、アラブ世界においては、いくつかの危機が生じているためアルジェリアの存在を必要としていると語った。この点に関し、タミーム首長は、アルジェで開催される次回のアラブ首脳会議成功への希望を表明した。さらに、タミーム首長は、とりわけ経済、投資を含むあらゆる分野で二国間関係促進のために取り組み決意を表明した。

● 25日から3日間、テブン大統領はサウジアラビアを国賓として訪問し、サルマン国王及びムハンマド・ビン・サルマン皇太子と会談を行い、二国関係強化の方策及び共通の関心事項につき協議した。

3 治安

● 5日、アルジェリア国家警察庁（DGSN）フォーラムの席上でアレズキ・ハージ・サイード同庁刑事局長から2019年各種犯罪発生認知件数等が発表された。

全犯罪認知件数は249,586件を記録（前年より増加）。うち人身危害犯は77,852件（前年より増加）の発生を認知。人身危害犯のうち殺人211件、傷害致死48件、過失致死42件、殺人未遂382件の発生を認知。財産侵害犯は93,034件の発生を認知（前年比34%増）。財産侵害犯のうち車両窃取は5,822件、脅迫を伴う窃盗は2,943件の発生を認知。サイバー犯罪は4,210件（前年比19,5%増）の発生を認知。

●アルジェ県アイン・ベニアン地区マドラグ（魚料理レストランで知られる臨海区画）で早朝、アルコール飲料を飲んでいた若者1人が複数の者から成るグループに殺害された。現場は当局により閉鎖されたレストランの前であった。過去にも深夜にアルコール飲料を買いに出た若者が刺殺される事件があった。同地区ではアルコール飲料を出すレストランやアルコール飲料販売店の閉鎖が相次ぎ、闇販売が横行しているという背景がある。

●9日午前10時50分、アドラル県国境地域で兵営を狙った自爆テロが発生し兵士1人が死亡した。

●27日報道によると、アルジェリアではタバコ密輸が後を絶たず密輸品が市場に溢れている。国産タバコは炭化水素と並んでアルジェリアの重要な税収源であり、タバコ密輸が国庫に与える損額は年に90億ディナールと算定される。

4 経済

●2日、経営難から同日より操業停止となっている国営電器メーカーENIEMの会長が、事態打開のために1月30日付で同社に対し11億DZDの融資が行われた旨発表。さらに、15億～20億DZDの追加融資が近日中に行われる見込みであると発表。

●3日、政府系エル・ムジャヒド紙は、オラン県に工場を持つTOSYALIグループが、自動車パーツ用の鋼板の生産ラインを新たに立ち上げ、2022年より操業開始の予定である旨報道。

●3日、ベナブドラフマーン・アルジェリア中央銀行総裁は、現在の当国の外貨準備高を620億ドルと公表し、評価できる水準にあると述べた。なお、2020年予算法は、本年末の外貨準備高を516億ドルと予測している。

●4日、Gloviz社は、韓国起亜（KIA）の自動車を生産するバトナ県の工場について、当面操業を停止する旨発表。

●4日、アイト・アリ・ブラハム産業・鉱業相は、国営テレビの番組に出演した際、銀行を通じ輸入代金が既に精算されているにもかかわらず、港での通関がブロックされている全てのSKD／CKDの組立て用部品に関し、緊急措置として早急に通関を許可する旨発言。また、SKDによる組立て生産が行われている産業に関し、3月末に3日間の会議を行うと表明。

●5日、テブン大統領は、シヒ・ソナトラック総裁を更迭し、トゥフィック・ハ

ツカール (Toufik HAKKAR) ビジネス開発・マーケティング担当副総裁を同社の新しい総裁に任命。

● 6日、ロイター通信は、英 BP がイナメナス (ティゲントウリン) の天然ガスプラントの権益を売却する意向である旨報道。BP は同プラントの権益の 45.89% を保有しており、露大手のロスネフチと売却交渉を行っていたが、不調に終わったとのこと。

● 11日、政府行動計画が国民議会 (APN) に上程され、その中で 2019 年の石油関連税収が、2019 年予算法において前提とされていた 2 兆 7 1 4 0 億 DZD に届かず、2 兆 6 6 7 0 億 DZD であったことが明らかにされた。一方、通常税収は、同予算法の前提を若干上回る 3 兆 1 1 0 0 億 DZD。また、国営通信 APS によれば、2019 年の原油生産は 1.023 百万バレル/日で、2018 年の 1.040 百万バレル/日より微減。アルジェリア産原油 (サハラ・ブレンド) の平均価格は、前年平均を約 7 米ドル下回る 64.99 米ドル/バレルであった。

● 12日、官報第 7 号において、国際協力の実施機関として「連帯と開発のためのアルジェリア国際協力庁 (Agence algérienne de coopération internationale pour la solidarité et le développement)」を設置する旨の大統領令が発布された。アルジェに本部が置かれ、長官は大統領府参事官と同格。また、大統領府官房長が主宰し、外相、内務・地方自治・国土整備相、財務相、国防省次官を常任委員とする指導評議会が置かれる。

● 12日、アルカブ・エネルギー相は、国営通信 APS に対し、英 BP から同社がアルジェリアにおける投資再開に関心を寄せている旨伝達する書簡を受け取ったと表明。また、同社からはイナメナス (ティゲントウリン) のプラントの権益譲渡に関わるいかなる要望も出されていないとした。

● 15日、関税庁は 2019 年の貿易統計を発表。概要以下のとおり：

【全体】(輸出入高の単位：十億米ドル)

輸出高	35.82 (前年比-14.29%)
内 炭化水素	33.24 (前年比-14.48%)
炭化水素輸出/輸出全体	92.80%
輸入高	41.93 (前年比-9.49%)
総貿易高 (輸出+輸入)	77.76 (前年比-11.77%)
輸出の輸入カバー率	85.43% (前年は90.22%)
収支	▲6.11 (前年比34.81%の赤字拡大)

【輸出相手上位 15 国】(輸出高の単位：百万米ドル)

国名	輸出高	前年比	輸出全体に占める割
----	-----	-----	-----------

			合
1 仏	5, 0 5 3	+ 0 . 5 2 %	1 4 . 1 1 %
2 伊	4, 6 2 1	－ 2 3 . 4 3 %	1 2 . 9 0 %
3 西	3 . 9 9 5	－ 2 1 . 2 0 %	1 1 . 1 5 %
4 英	2, 2 9 9	－ 1 5 . 7 8 %	6 . 4 2 %
5 トルコ	2, 2 4 6	－ 5 . 0 7 %	6 . 2 7 %
6 米	2 . 1 9 3	－ 4 5 . 7 5 %	
7 中国	1, 6 3 9	+ 2 8 . 3 8 %	
8 インド	1, 5 2 0	－ 0 . 7 4 %	
9 オランダ	1, 5 0 4	－ 2 9 . 3 9 %	
10 韓国	1, 3 7 4	+ 1 1 . 2 1 %	
11 チュニジア	1, 3 5 0	+ 4 2 . 1 5 %	
12 ブラジル	1, 2 4 2	－ 4 . 7 8 %	
13 ポルトガル	8 8 4 . 0 3	－ 2 6 . 2 0 %	
14 ベルギー	8 5 6 . 9 6	－ 3 1 . 0 8 %	
15 シンガポール	5 7 5 . 2 7	+ 2 0 4 . 7 4 %	
その他の国々 (1 2 8 か国)	4, 4 6 4 . 3 1	N/A	

【輸入相手上位 1 5 か国】（輸入高の単位：百万米ドル）

国名	輸入高	前年比	輸入全体に占める割合
----	-----	-----	------------

1 中国	7, 6 5 4	－ 2. 6 0%	1 8. 2 5%
2 仏	4, 2 7 8	－ 1 0. 7 8%	1 0. 2 0%
3 伊	3, 4 1 0	－ 7. 1 8%	8. 1 3%
4 西	2, 9 7 9	－ 1 7. 2 1%	6. 9 9%
5 独	2, 8 3 3	－ 1 0. 9 7%	6. 7 6%
6 トルコ	2, 1 4 1	－ 7. 4 1%	
7 アルゼンチン	1, 8 1 2	－ 4. 1 8%	
8 米	1, 4 1 8	－ 1 3. 7 7%	
9 ブラジル	1, 1 3 6	－ 5. 4 8%	
10 インド	9 6 8	－ 2 5. 4 3%	
11 韓国	8 4 2	－ 3 0. 2 5%	
12 サウジアラビア	6 2 5	－ 1 2. 6 4%	
13 ポーランド	5 9 0	－ 1 1. 4 4%	
14 露	5 8 7	－ 3 5. 4 7%	
15 エジプト	5 8 4	＋ 6. 1 8%	
その他の国々 (1 6 9 か国)	1, 0 1 2	＋ 0. 8 1%	

また、 2 4 日には地域別の貿易統計についても公表された：

【欧州】（貿易高の単位：十億米ドル、括弧内の数字は前年比）

輸出高： 2 2. 8 1 (－ 1 4. 0 8%) 輸出高全体に占める割合： 6 3. 6 9%
輸入高： 2 2. 3 9 (－ 1 1. 8 7%) 輸入高全体に占める割合： 5 3. 4 0%
輸出高＋輸入高： 4 5. 2 1 (－ 1 3%) 貿易高全体に占める割合： 5 8. 1 4%
地域内の主要貿易相手国： 仏、伊、西、英

【アジア】

輸出高： 6. 4 2 (＋ 1 1. 2 8%)
輸入高： 1 2. 1 7 (－ 8. 4 0%)
輸出高＋輸入高： 1 8. 6 0 (－ 2. 4 4%) 貿易高全体に占める割合： 2 3. 9 2%
地域内の主要貿易相手国： 中、印、韓国、サウジアラビ

ア

【南北アメリカ】

輸出高： 3. 8 8 (－ 4 4. 8 5 %)
輸入高： 5. 6 3 (－ 4. 6 6 %)
輸出高＋輸入高： 9. 5 2 (－ 2 6. 4 8 %) 貿易高全体に占める割合： 1 2. 2 4 %
地域内の主要貿易相手国：アルゼンチン，米，ブラジル， キューバ

【アフリカ】

輸出高： 2. 1 7 (－ 0. 5 6 %)
輸入高： 1. 3 4 (+ 5. 1 6 %)
輸出高＋輸入高： 3. 5 1 (+ 1. 5 5 %)
地域内の主要貿易相手国：エジプト，チュニジア，モロ ッコ

【オセアニア】（貿易高の単位：百万米ドル）

輸出高： 5 3 1. 2 0 (+ 1 1 3. 6 7 %)
輸入高： 3 8 9. 7 3 (－ 1 1. 9 0 %)
輸出高＋輸入高： 9 2 0. 9 4 (+ 3 3. 2 8 %)
地域内の主要貿易相手国：豪，ニュージーランド

● 16日、アイト・アリ・ブラハム産業・鉱業相は、自動車組立て生産事業の新しい仕様書を今後2か月以内に策定すると表明。さらに、同相は18日、投資に関する法令の改定を本年4月までに行うと述べるとともに、自動車組立て生産事業の新仕様書では、海外メーカーは国内企業と提携する義務は課されないものの、出資とノウハウの提供が求められる旨発言。

● 18日、アイト・アリ・ブラハム産業・鉱業相は、経営難に陥っている国営電器メーカーENIEM 及び ENIE について、これらの企業がブランド力を生み出すことを条件に、今後も国の支援が続けられる旨発言。また、産業自動車公社(SNVI)について、近々防衛省の軍需産業局の管轄に入ると表明。

● 19日、テブン大統領は、仏フィガロ紙のインタビューに応え、自動車組立て用のSKD／CKDキットの輸入を停止する意向を表明。また、当国のルノーの工場について、「モロッコのそれとは全く違っている。現地調達も下請け企業もなく、どうやって雇用を創出できるのか」と批判。

● 20日、ラグアット県の職業訓練・専門教育局(DFEP)とJGC(日揮)が、石

油化学分野等における人材育成に関する協力協定を締結。

● 24日、ブハルハ・アルジェ製油所長は、製油所の新設及び近代化を進めることにより、当国が2021年からガソリンの輸出を開始できる旨予測を発表。また、軽油についても、2024年のハッシ・メサウドの製油所が完成した後に輸出国となることを目指す。

● 24日、ジェラド首相は、ハッシ・メサウドを訪問し、2035年までに1万6000MWの再生可能エネルギーの開発を目指す旨発言（うち4000MW分は2024年までに開発）。同計画が実現されれば、2400億立方メートルの天然ガスを節約し、再生可能エネルギー分野の中小企業網の開発が行えるとした。

● 29日、アイト・アリ・ブラハム産業・鉱業相は国営通信 APS のインタビューに答え、自動車生産に係る新しい仕様書（cahier des charges）の内容について、事業開始当初より30%の現地調達率を求めることや自動車産業への投資者は100%の出資で進出するか、当国企業と提携する場合には最低30%以上の出資率を求められること等を言明。一方で、既に当国に進出しているメーカーについては、従来の輸入した組み立てキットによる生産を続けることは自由としながらも、従来与えられていた関税に係る優遇措置は全て撤廃され、今後は完成品と同等の関税が課されることになるとした。また、同じインタビューの中で、同相は、2020年予算法において許可されることが決まった3年未満の中古車の輸入に関し、ディーゼル車の輸入は除外される予定である旨発言した。

● 29日、アイト・アリ・ブラハム産業・鉱業相は、国営通信 APS によるインタビューの中で、国家投資評議会（CNI）及び国家経営参加評議会（CPE）の権限と有用性について、産業・鉱業省が検証を進めている旨表明。同相は、これら二つの組織の再編や CNI の権限を国家経済社会評議会（CNES）へ移す可能性についても言及。また、海外からの投資案件に関し、2009年予算法で規定されている国の先買い権についても見直す意向である旨発言。

5 日本との関係

● 4日～6日、日本大使館が招へいした横山綾乃氏が、飾り寿司のワークショップを実施した。また、当地サミラテレビの料理番組の収録も行われ、2月14日に放映された。4日に実施された当地 NGO, SOS Draria の支援を受ける子どもたちを対象としたワークショップの様子は、エル・ムジャヒド紙等のメディアによって報じられた。

● 6日、小川大使は、アグリ経営者フォーラム（FCE）会長を訪問し、日・アルジェリア間の経済関係強化について意見交換を行った。

● 12日、日本大使館において、シド・アリ・ケトランジ元駐日アルジェリア大使への旭日重光章の授賞伝達式を開催。同氏は、2005年～2015年にかけて駐日大使を務め、両国の関係強化及び友好親善の促進に貢献した。

- 25日、日本大使館が招へいた和太鼓奏者の原令子氏及び篠笛奏者の小島裕子氏がイブン・ゼイドゥーン劇場において公演を開催。また、翌26日には国立音楽学校でワークショップを実施。演奏会及びワークショップの様子は、当地各紙で報じられた。さらに、両氏は、26日夜に日本大使公邸で行われた天皇誕生日祝賀レセプションでも演奏を披露した。
- 26日、日本大使公邸において、令和初となる天皇誕生日祝賀レセプションが開催され、当国閣僚や各国の外交団をはじめ約300名が出席。

<アルジェリア要人の外国訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
2月3日	サウジアラビア	ブラデハン在外自国民コミュニティ担当国務長官	パレスチナ問題を巡るイスラム協力機構（IC0）緊急会合に出席
2月4日～5日	クロアチア	グラマツラー・イスラム高等評議会議長	「国・民族間の友好及び共助の強化」をテーマとする国際会議に出席
2月5日	リビア	ブカドゥム外相	シンニー・リビア東部陣営「首相」及びハフタル・リビア国軍（LNA）総司令官と会談
2月8日	チュニジア	ジトゥニ・ムジャヒディン相	ハマミ地方問題・環境相と共に、仏軍によるサキエト・シディ・ユセフ爆撃（サキエト事件）62周年記念式典に出席
2月8日～10日	エチオピア	テブン大統領	第33回アフリカ連合（AU）首脳通常会合に出席。シュタイエ・パレスチナ首相、アビィ・エチオピア首相、エルシーシ・エジプト大統領、ラマポーザ南ア大統領、ムナンガグワ・ジンバブエ大統領及びケイタ・マリ大統領と会談
		ブカドゥム外相	テブン大統領に同行

2月9日～ 10日	サウジアラビア	クリク国民連 帯・家族・女性相	第39回アラブ女性委員 会会合及び第64回国連 女性の地位委員会準備会 合に出席
2月14日 ～16日	独	ブカドゥム外相	ミュンヘン安全保障会議 及び第1回リビア問題国 際フォローアップ委員会 (IFCL) に出席。アフマ ド・ナセル・クウェート外 相, テドロス・アダノム世 界保健機関(WHO) 事務局 長, ラクロワ国連平和維 持活動担当事務次長(PKO 局長) と会談
2月18日	リビア	ブカドゥム外相	シラージュ国民統一政府 (GNA) 首相を表敬(シャ ラ外相及びガマティ・ア ラブ・マグレブ連合特使 同席)
2月18日 ～19日	スイス	グラマツラー・ イスラム高等評 議会議長	「若者を過激主義と暴力 主義から守るイニシアテ ィブ及びその実行のメカ ニズム」をテーマとする 国際会議に出席
2月23日 ～26日	アラブ首長国連 邦	シェングリハ国 軍参謀総長代行	マンスール副首相兼大統 領府官房相及びムハンマ ド・ドバイ皇太子兼国軍 副最高司令官を表敬。第 4回無人操作システム展 示会・会議(UMEX 2020) 及びシミュレーション・ トレーニング展示会 (SimTEX 2020) を視察
2月26日 ～27日	チュニジア	シャシュア国民 評議会副議長	「人材養成とネットワー キング」をテーマとした 中東・北アフリカ女性議 員フォーラムに出席

2月26日 ～28日	サウジアラビア	テブン大統領	サルマン国王及びムハンマド・ビン・サルマン皇太子と会談。アブドルアジーズ・エネルギー相、トルキー国務相兼閣議メンバー、アブドルアジーズ内相、カサビー商業相、ファイサル外相、ハティーブ観光相兼サウジ開発基金理事長、カッタニアフリカ外務省担当相と面会
		ブカドゥム外相	テブン大統領に同行

<外国要人のアルジェリア訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
2月2日	チュニジア	サイード大統領	シェニン国民議会議長、グジル国民評議会議長及びジェラド首相と面談。テブン大統領と会談
2月3日	マリ	ドラメ外務・国際協力相	テブン大統領を表敬しケイタ・マリ大統領からの親書を手交
2月6日	サウジアラビア	ファイサル外相	テブン大統領を表敬し、サルマン国王からの親書を手交
2月10日	アラブ内相評議会	クマヌ事務局長	ベルジュード内務・地方自治・国土整備相を表敬
2月13日	ギリシャ	デンディアス外相	ブカドゥム外相と会談。テブン大統領を表敬
2月13日	モーリタニア	シェイク・アフメド外務・協力相	ブカドゥム首相と会談。テブン大統領を表敬
2月18日	国際通貨基金（IMF）	モジャラッド理事	ジェラド首相を表敬（ラウイア財務相及びベナブドラフマーン・アルジェリア中央銀行総裁同席）
		アズール中東・	テブン大統領及びジェラ

		中央アジア局長	ド首相を表敬
2月20日 ～23日	国際通貨基金 (IMF)	ドーファン中 東・中央アジア 局マグレブ部長	アルカブ・エネルギー相、 レジグ商業相及びアイ ト・アリ・ブラハム産業・ 鉱業相と面談
2月25日	ガーナ	アッダ航空相	ブカドゥム外相と会談
2月25日	カタール	タミーム首長	テブン大統領と会談（ブ カドゥム外相、アイト・ア リ・ブラハム産業・鉱業 相、ラウイア財務相及び モハント・ウサイド報 道参事官兼大統領府公式 報道官が同席）
		ムハンマド副首 相兼外相	タミーム首長に同行し、 テブン大統領との会談に 同席
		エマーディー財 務相	タミーム首長に同行し、 テブン大統領との会談に 同席
2月25日 ～27日	英	リズビー対アル ジェリア経済協 力担当首相特使	アルカブ・エネルギー相、 レジグ商業相と会談。ジ ェラド首相を表敬（アイ ト・アリ・ブラハム産業・ 鉱業相及びジェリディヌ 零細企業・スタートアッ プ・知識経済相が同席）
2月29日	アラブ連盟	アブルゲイト事 務総長	テブン大統領を表敬

（了）